

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約4年10カ月間（2015年5月7日～2020年3月13日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ．投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ハ．組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③通常の状態では、リートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60％程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジアリート・ファンド （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第4期	（決算日）	2015年10月14日
第5期	（決算日）	2015年11月16日
第6期	（決算日）	2015年12月14日
第7期	（決算日）	2016年1月14日
第8期	（決算日）	2016年2月15日
第9期	（決算日）	2016年3月14日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、第4期～第9期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5679>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			アジアリート指数 (アジア部分、 配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
1 期末 (2015年 7 月 14 日)	9,869	0	△ 1.3	9,913	△ 0.9	9,585	△ 4.2	89.7	1,287
2 期末 (2015年 8 月 14 日)	9,600	20	△ 2.5	9,440	△ 4.8	9,855	2.8	88.3	1,258
3 期末 (2015年 9 月 14 日)	8,811	20	△ 8.0	8,663	△ 8.2	8,867	△ 10.0	90.2	1,152
4 期末 (2015年 10 月 14 日)	9,082	20	3.3	9,031	4.2	9,054	2.1	90.6	1,190
5 期末 (2015年 11 月 16 日)	9,059	20	△ 0.0	9,113	0.9	9,193	1.5	91.7	1,189
6 期末 (2015年 12 月 14 日)	8,941	20	△ 1.1	9,015	△ 1.1	9,381	2.0	91.6	1,177
7 期末 (2016年 1 月 14 日)	8,511	20	△ 4.6	8,606	△ 4.5	9,015	△ 3.9	91.9	1,117
8 期末 (2016年 2 月 15 日)	8,399	20	△ 1.1	8,438	△ 2.0	9,080	0.7	90.0	1,102
9 期末 (2016年 3 月 14 日)	9,019	20	7.6	9,010	6.8	10,118	11.4	91.0	1,180

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

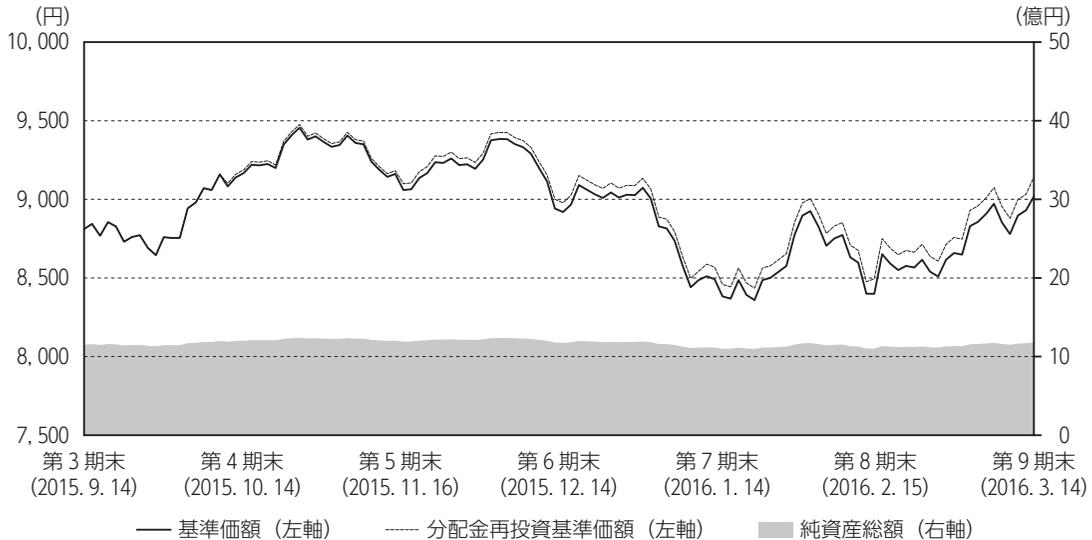
(注 2) アジアリート指数（アジア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) アジアリート指数（オセアニア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。

(注 4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第4期首：8,811円

第9期末：9,019円（既払分配金120円）

騰落率：3.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

雇用を中心に堅調なマクロ統計の発表が続いたオーストラリアのリート市況が上昇したこと、また過度な中国経済に対する懸念が後退したことなどからシンガポールと香港のリート市況が上昇したことが基準価額にプラスの要因となりました。一方で、香港ドルとシンガポール・ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスの要因となりました。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
第4期	(期首) 2015年9月14日	8,811	—	8,663	—	8,867	—	90.2
	9月末	8,645	△ 1.9	8,492	△ 2.0	8,670	△ 2.2	90.0
	(期末) 2015年10月14日	9,102	3.3	9,031	4.2	9,054	2.1	90.6
第5期	(期首) 2015年10月14日	9,082	—	9,031	—	9,054	—	90.6
	10月末	9,366	3.1	9,341	3.4	9,499	4.9	92.1
	(期末) 2015年11月16日	9,079	△ 0.0	9,113	0.9	9,193	1.5	91.7
第6期	(期首) 2015年11月16日	9,059	—	9,113	—	9,193	—	91.7
	11月末	9,194	1.5	9,274	1.8	9,529	3.7	91.4
	(期末) 2015年12月14日	8,961	△ 1.1	9,015	△ 1.1	9,381	2.0	91.6
第7期	(期首) 2015年12月14日	8,941	—	9,015	—	9,381	—	91.6
	12月末	9,074	1.5	9,104	1.0	9,946	6.0	91.9
	(期末) 2016年1月14日	8,531	△ 4.6	8,606	△ 4.5	9,015	△ 3.9	91.9
第8期	(期首) 2016年1月14日	8,511	—	8,606	—	9,015	—	91.9
	1月末	8,774	3.1	8,808	2.4	9,645	7.0	90.5
	(期末) 2016年2月15日	8,419	△ 1.1	8,438	△ 2.0	9,080	0.7	90.0
第9期	(期首) 2016年2月15日	8,399	—	8,438	—	9,080	—	90.0
	2月末	8,659	3.1	8,709	3.2	9,406	3.6	90.5
	(期末) 2016年3月14日	9,039	7.6	9,010	6.8	10,118	11.4	91.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市況は、シンガポール、オーストラリア、香港の主要三市場がいずれも上昇となりました。シンガポールと香港では、中国経済減速への懸念などから大きく下落していた2015年9月の水準からの緩やかな回復となりました。また、発表された決算の内容がおおむね堅調だったことも、過度な中国経済減速への懸念を和らげ、リート市況にプラスとなりました。オーストラリアでは、雇用を中心とした堅調なマクロ経済を背景に、リート市況は上昇基調となりました。加えて、過度な住宅価格下落への懸念が和らいだことも、住宅開発業者を中心にリート価格のサポート要因となりました。

○為替相場

力強さに欠ける米国経済や日銀のマイナス金利導入に伴う混乱などから、円高米ドル安が進みました。同様に香港ドルやシンガポール・ドルが対円で下落しました。豪ドルはコモディティ価格の反発などを受け、堅調に推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いブランド力や強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることができる銘柄に注目しています。また、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力を持つ銘柄にも注目します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

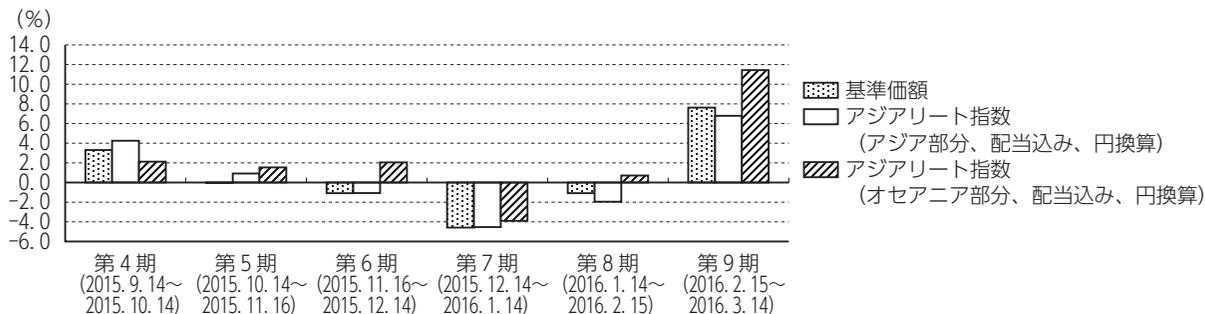
○ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

スーパーマーケットを主要テナントにかかえ、安定した収益力を持つ香港の LINK REIT（商業施設）、高いブランド力と強固な集客力を有するオーストラリアの SCENTRE GROUP（商業施設）、商業モールを中心に高い不動産開発能力を誇り、英国と米国で優良なアセットを持つオーストラリアの WESTFIELD CORP（商業施設）、高いモール運営能力とスーパーマーケットを中心とした安定した収益基盤を持つ香港の FORTUNE REIT（商業施設）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第4期から第9期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2015年9月15日 ～2015年10月14日	2015年10月15日 ～2015年11月16日	2015年11月17日 ～2015年12月14日	2015年12月15日 ～2016年1月14日	2016年1月15日 ～2016年2月15日	2016年2月16日 ～2016年3月14日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（%）	0.22	0.22	0.22	0.23	0.24	0.22
当期の収益（円）	16	20	6	3	20	20
当期の収益以外（円）	3	—	13	16	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	43	61	48	31	82	87

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	16.69円	47.39円	6.34円	3.13円	70.64円	23.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	13.55	4.04	4.33	4.35	4.38	6.73
(d) 分配準備積立金	33.71	30.35	57.52	43.84	26.97	77.58
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	63.97	81.80	68.20	51.34	102.00	107.60
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	43.97	61.80	48.20	31.34	82.00	87.60

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いブランド力や強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることができる銘柄に注目しています。また、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力を持つ銘柄にも注目します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第4期～第9期		項 目 の 概 要
	(2015.9.15～2016.3.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	72円	0.804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,926円です。
（投信会社）	(35)	(0.389)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.389)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(2)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.033	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.866	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

決算期	第4期～第9期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	—	—	21,756	19,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第4期～第9期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第4期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第9期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
235	—	—	235	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月14日)、(2015年11月16日)、(2015年12月14日)、(2016年1月14日)、(2016年2月15日)、(2016年3月14日)現在

項目	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末
(A) 資産	1,194,372,916円	1,193,768,013円	1,182,589,040円	1,121,618,273円	1,106,323,178円	1,185,003,280円
コール・ローン等	16,762,686	14,749,771	14,962,897	6,269,653	11,376,048	13,819,709
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド（評価額）	1,177,610,230	1,179,018,242	1,167,626,143	1,105,348,620	1,094,947,130	1,171,183,571
未収入金	—	—	—	10,000,000	—	—
(B) 負債	4,163,729	4,414,986	4,631,990	4,342,306	4,246,241	4,064,687
未払収益分配金	2,621,099	2,625,780	2,634,852	2,625,619	2,624,318	2,618,798
未払解約金	—	—	473,688	88,260	—	—
未払信託報酬	1,537,521	1,778,188	1,507,419	1,607,054	1,595,252	1,414,514
その他未払費用	5,109	11,018	16,031	21,373	26,671	31,375
(C) 純資産総額（A－B）	1,190,209,187	1,189,353,027	1,177,957,050	1,117,275,967	1,102,076,937	1,180,938,593
元本	1,310,549,502	1,312,890,357	1,317,426,012	1,312,809,918	1,312,159,157	1,309,399,447
次期繰越損益金	△ 120,340,315	△ 123,537,330	△ 139,468,962	△ 195,533,951	△ 210,082,220	△ 128,460,854
(D) 受益権総口数	1,310,549,502□	1,312,890,357□	1,317,426,012□	1,312,809,918□	1,312,159,157□	1,309,399,447□
1万口当り基準価額（C/D）	9,082円	9,059円	8,941円	8,511円	8,399円	9,019円

* 第3期末における元本額は1,308,444,588円、当作成期間（第4期～第9期）中における追加設定元本額は13,028,873円、同解約元本額は12,074,014円です。

* 第9期末の計算口数当りの純資産額は9,019円です。

* 第9期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は128,460,854円です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第3期末	第9期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	1,280,011	1,258,254	1,171,183

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月14日現在

項目	第9期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	1,171,183	98.8
コール・ローン等、その他	13,819	1.2
投資信託財産総額	1,185,003	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝86.24円、1香港ドル＝14.68円、1シンガポール・ドル＝82.90円、1マレーシア・リンギット＝27.81円です。

(注3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、第9期末における外貨建純資産（1,141,314千円）の投資信託財産総額（1,171,210千円）に対する比率は、97.4%です。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

■損益の状況

第4期 自 2015年9月15日 至 2015年10月14日 第6期 自 2015年11月17日 至 2015年12月14日 第8期 自 2016年1月15日 至 2016年2月15日
 第5期 自 2015年10月15日 至 2015年11月16日 第7期 自 2015年12月15日 至 2016年1月14日 第9期 自 2016年2月16日 至 2016年3月14日

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
(A) 配当等収益	734円	824円	759円	424円	653円	24円
受取利息	734	824	759	424	653	24
(B) 有価証券売却損益	39,554,565	1,404,466	△ 11,402,707	△ 52,315,872	△ 10,423,163	85,213,833
売却益	39,555,586	1,408,012	—	5,874	867	85,236,431
売却損	△ 1,021	△ 3,546	△ 11,402,707	△ 52,321,746	△ 10,424,030	△ 22,598
(C) 信託報酬等	△ 1,542,630	△ 1,784,097	△ 1,512,432	△ 1,612,396	△ 1,600,550	△ 1,419,218
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	38,012,669	△ 378,807	△ 12,914,380	△ 53,927,844	△ 12,023,060	83,794,639
(E) 前期繰越損益金	△ 157,508,494	△ 122,094,338	△ 125,030,678	△ 140,034,328	△ 196,405,101	△ 210,518,080
(F) 追加信託差損益金	1,776,609	1,561,595	1,110,948	1,053,840	970,259	881,385
(配当等相当額)	(514,911)	(531,668)	(571,220)	(572,075)	(575,532)	(578,890)
(売却損益相当額)	(1,261,698)	(1,029,927)	(539,728)	(481,765)	(394,727)	(302,495)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 117,719,216	△ 120,911,550	△ 136,834,110	△ 192,908,332	△ 207,457,902	△ 125,842,056
(H) 収益分配金	△ 2,621,099	△ 2,625,780	△ 2,634,852	△ 2,625,619	△ 2,624,318	△ 2,618,798
次期繰越損益金 (G + H)	△ 120,340,315	△ 123,537,330	△ 139,468,962	△ 195,533,951	△ 210,082,220	△ 128,460,854
追加信託差損益金	1,776,609	1,561,595	1,110,948	1,053,840	970,259	881,385
(配当等相当額)	(514,911)	(531,668)	(571,220)	(572,075)	(575,532)	(578,890)
(売却損益相当額)	(1,261,698)	(1,029,927)	(539,728)	(481,765)	(394,727)	(302,495)
分配準備積立金	3,985,997	7,582,073	5,779,084	3,542,613	10,185,130	10,589,658
繰越損益金	△ 126,102,921	△ 132,680,998	△ 146,358,994	△ 200,130,404	△ 221,237,609	△ 139,931,897

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,188,267円	6,222,593円	835,999円	411,577円	9,270,127円	3,049,116円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,776,609	531,668	571,220	572,075	575,532	881,385
(d) 分配準備積立金	4,418,829	3,985,260	7,577,937	5,756,655	3,539,321	10,159,340
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,383,705	10,739,521	8,985,156	6,740,307	13,384,980	14,089,841
(f) 分配金	2,621,099	2,625,780	2,634,852	2,625,619	2,624,318	2,618,798
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,762,606	8,113,741	6,350,304	4,114,688	10,760,662	11,471,043
(h) 受益権総口数	1,310,549,502口	1,312,890,357口	1,317,426,012口	1,312,809,918口	1,312,159,157口	1,309,399,447口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(単 価)	(9, 082円)	(9, 059円)	(8, 941円)	(8, 511円)	(8, 399円)	(9, 019円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2016年3月14日)

(計算期間 2015年9月15日～2016年3月14日)

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。以下同じ。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）
運用方法	①主として、アジアおよびオセアニア地域のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄の中から、不動産市場動向の分析や個別銘柄の分析により、銘柄ごとの成長性、配当利回りおよび財務内容等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ. 組入候補銘柄の中から、個別銘柄のバリュエーションや国・地域およびセクターの分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③通常の状態、リートの組入比率を高位に維持し、地域別ではアジア地域のリートの組入比率を、信託財産の純資産総額の60%程度以上に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

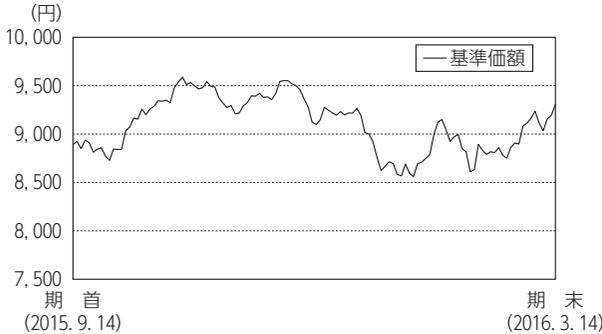
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当 込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
	円	%	騰落率 (参考指数)	%	騰落率 (参考指数)	%	
(期首) 2015年9月14日	8,891	—	8,663	—	8,867	—	91.4
9月末	8,728	△ 1.8	8,492	△ 2.0	8,670	△ 2.2	91.1
10月末	9,498	6.8	9,341	7.8	9,499	7.1	93.0
11月末	9,356	5.2	9,274	7.1	9,529	7.5	92.4
12月末	9,265	4.2	9,104	5.1	9,946	12.2	92.3
2016年1月末	8,992	1.1	8,808	1.7	9,645	8.8	91.4
2月末	8,907	0.2	8,709	0.5	9,406	6.1	91.3
(期末) 2016年3月14日	9,308	4.7	9,010	4.0	10,118	14.1	91.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,891円 期末：9,308円 騰落率：4.7%

【基準価額の主な変動要因】

雇用を中心に堅調なマクロ統計の発表が続いたオーストラリアのリート市況が上昇したこと、また過度な中国経済に対する懸念が後退したことなどからシンガポールと香港のリート市況が上昇したことが基準価額にプラスの要因となりました。一方で、香港ドルとシンガポール・ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスの要因となりました。

◆投資環境について

○リート市況

アジア・オセアニア地域のリート市況は、シンガポール、オーストラリア、香港の主要三市場がいずれも上昇となりました。シンガポールと香港では、中国経済減速への懸念などから大きく下落していた2015年9月の水準からの緩やかな回復となりました。また、発表された決算の内容がおおむね堅調だったことも、過度な中国経済減速への懸念を和らげ、リート市況にプラスとなりました。オーストラリアでは、雇用を中心とした堅調なマクロ経済を背景に、リート市況は上昇基調となりました。加えて、過度な住宅価格下落への懸念が和らいだことも、住宅開発業者を中心にリート価格のサポート要因となりました。

○為替相場

力強さに欠ける米国経済や日銀のマイナス金利導入に伴う混乱などから、円高米ドル安が進みました。同様に香港ドルやシンガポール・ドルが対円で下落しました。豪ドルはコモディティ価格の反発などを受け、堅調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、高いブランド力や強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることができる銘柄に注目しています。また、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力を持つ銘柄にも注目します。

◆ポートフォリオについて

スーパーマーケットを主要テナントにかかえ、安定した収益力を持つ香港の LINK REIT (商業施設)、高いブランド力と強固な集客力を有するオーストラリアの SCENTRE GROUP (商業施設)、商業モールを中心に高い不動産開発能力を誇り、英国と米国で優良なアセットを持つオーストラリアの WESTFIELD CORP (商業施設)、高いモール運営能力とスーパーマーケットを中心とした安定した収益基盤を持つ香港の FORTUNE REIT (商業施設) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、高いブランド力や強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることができる銘柄に注目しています。また、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力を持つ銘柄にも注目します。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	2円 (2)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	6

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 投資信託証券

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 90 (一)	千香港ドル 657 (一)	千口 16 (一)	千香港ドル 659 (一)
	シンガポール	千口 330 (27,037)	千シンガポール・ドル 598 (△ 7)	千口 480 (一)	千シンガポール・ドル 496 (一)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 投資信託証券

(2015年9月15日から2016年3月14日まで)

銘 柄	当 期			期 末			
	買 付	口 数	金 額	売 付	口 数	金 額	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	150	千円 30,300	円 202	MAPLETREE GREATER CHINA COMM (シンガポール)	380	千円 29,004	円 76
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	90	10,952	121	SUNTEC REIT (シンガポール)	100	13,788	137
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	90	10,636	118	LINK REIT (香港)	16	10,214	638
FORTUNE REIT (シンガポール)	90	10,179	113				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 外国投資信託証券

銘 柄	期 首	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円	
NATIONAL STORAGE REIT	100	100	159	13,755	
SCENTRE GROUP	215	215	954	82,324	
STOCKLAND	61.734	61.734	262	22,679	
WESTFIELD CORP	77	77	770	66,404	
GOODMAN GROUP	61.055	61.055	410	35,383	
オーストラリア・ドル通貨計	口 数、金 額	514.789	514.789	2,557	220,548
	銘 柄 数 < 比 率 >	5 銘柄	5 銘柄		< 18.8% >

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 □ 数	期 末	
			評 価 額	額
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
			千香港ドル	千円
(香港)				
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	130	130	536	7,881
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	730	730	2,861	42,008
FORTUNE REIT	540	630	5,071	74,449
PROSPERITY REIT	350	350	1,018	14,951
LINK REIT	165	149	6,548	96,132
CHAMPION REIT	430	430	1,681	24,681
香港ドル通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,345 6 銘柄	2,419 6 銘柄	17,718 <22.2%>
(シンガポール)				
KEPPEL DC REIT	490	490	521	43,261
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	341.502	347.743	424	35,170
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	600	220	203	16,870
FRASERS HOSPITALITY TRUST	333.7	333.7	260	21,577
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	270	360	520	43,124
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	330	480	1,156	95,898
CAPITALAND MALL TRUST	310	310	654	54,224
SUNTEC REIT	280	180	300	24,919
KEPPEL REIT	300	305.399	302	25,064
FRASERS COMMERCIAL TRUST	220	224.466	280	23,260
ASCOTT RESIDENCE TRUST	430	430	485	40,281
FRASERS CENTREPOINT TRUST	280	280	557	46,191
STARHILL GLOBAL REIT	650	650	490	40,683
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	200	200	283	23,460
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	280	289.626	450	37,335
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	91.305	130	10,823
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,315.202 15 銘柄	5,192.239 16 銘柄	7,022 <49.7%>
(マレーシア)				
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	270	270	429	11,938
マレーシア・リンギット通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	270 1 銘柄	270 1 銘柄	429 <1.0%>
合 計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	8,444.991 27 銘柄	8,396.028 28 銘柄	— <91.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	1,074,740 千円	91.8 %
コール・ローン等、その他	96,469	8.2
投資信託財産総額	1,171,210	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=86.24円、1 香港ドル=14.68円、1 シンガポール・ドル=82.90円、1 マレーシア・リングギット=27.81円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,141,314千円)の投資信託財産総額(1,171,210千円)に対する比率は、97.4%です。

■損益の状況

当期 自2015年9月15日 至2016年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,049,520円
受取配当金	27,994,242
受取利息	55,278
(B) 有価証券売買損益	24,440,766
売買益	66,036,769
売買損	△ 41,596,003
(C) その他費用	△ 361,125
(D) 当期損益金 (A + B + C)	52,129,161
(E) 前期繰越損益金	△ 141,930,281
(F) 解約差損益金	2,756,316
(G) 合計 (D + E + F)	△ 87,044,804
次期繰越損益金 (G)	△ 87,044,804

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,171,210,000円
コール・ローン等	94,316,325
投資信託証券 (評価額)	1,074,740,573
未収入金	729,520
未収配当金	1,423,582
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	1,171,210,000
元本	1,258,254,804
次期繰越損益金	△ 87,044,804
(D) 受益権総口数	1,258,254,804口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,308円

* 期首における元本額は1,280,011,120円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は21,756,316円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジアリート・ファンド (毎月分配型) 1,258,254,804円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,308円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は87,044,804円です。